



## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東  
 コード番号 2410 URL <http://cdc.type.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	7,621	22.6	628	△14.7	630	△14.6	409	△43.2
26年9月期	6,217	—	736	—	738	—	721	—

（注）包括利益 27年9月期 404百万円（△44.0%） 26年9月期 721百万円（—%）

（注）平成26年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	59.96	59.86	18.5	17.0	8.2
26年9月期	105.61	105.47	39.3	23.8	11.8

（参考）持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	3,971	2,426	58.8	341.54
26年9月期	3,455	2,187	60.6	306.61

（参考）自己資本 27年9月期 2,334百万円 26年9月期 2,095百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	696	△176	△208	1,966
26年9月期	963	△456	△297	1,654

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	170	23.7	9.3
27年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	205	50.0	9.3
28年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		31.3	

平成26年9月期期末配当の内訳 普通配当18円00銭 特別配当7円00銭

平成27年9月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

平成28年9月期期末配当の内訳 普通配当30円00銭

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,112	10.7	301	△27.3	301	△27.3	188	△26.2	27.52
通期	8,766	15.0	1,000	59.2	1,000	58.6	655	60.0	95.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	7,054,400株	26年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	27年9月期	220,200株	26年9月期	220,200株
③ 期中平均株式数	27年9月期	6,834,200株	26年9月期	6,834,200株

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	5,727	10.7	536	△25.8	540	△25.6	349	△51.1
26年9月期	5,175	1.3	722	44.4	725	44.3	715	68.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	51.21	51.12
26年9月期	104.69	104.56

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	3,597	2,325	62.1	326.81
26年9月期	3,215	2,141	63.7	299.87

(参考) 自己資本 27年9月期 2,233百万円 26年9月期 2,049百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,099	10.1	252	△28.6	155	△28.9	22.73
通期	6,568	14.7	899	66.4	588	68.1	86.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策を背景にして企業収益は改善の動きが見られます。雇用情勢においては、企業の採用意欲は引き続き活発であり、平成27年9月の有効求人倍率は1.24倍とバブル期以来23年ぶりに高水準を示しております。

このような状況において、当社グループは、今後の成長を見据え、『@type』のシステムインフラ・サイトデザイン・検索応募機能の強化に関して、全面的な刷新を行うとともに、『日本でアクセス者数No.1・最強の転職サイト』のキャッチフレーズで、Web広告、交通広告等で過去最大の年間約10億円の広告宣伝費を投下し、転職者の獲得および認知度向上を図って参りました。これらの施策の効果もあり、今期はキャリア情報事業を中心に、いずれの事業も計画を上回る売上高となりました。また、支出面については、広告宣伝費・システム費が増加いたしました。また、その他のコストについては全社的に抑制をした結果、経常利益についても、当初の計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、7,621,060千円（前年同期比22.6%増）、損益については、営業利益628,306千円（前年同期比14.7%減）、経常利益630,539千円（前年同期比14.6%減）、当期純利益409,793千円（前年同期比43.2%減）となりました。

## &lt;事業の種類別の業績&gt;

当社グループは人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

## ①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、課題となっていた「営業」マーケットにおいては、新たに取組んだ営業特集企画などにより注力した結果、前年同期比26%増と大きく伸ばすことに成功いたしました。また、「女性」マーケットの売上高が前年同期比21%増と高い成長を維持しており、売上高の増加を牽引いたしました。一方、「エンジニア」マーケットにおいては、競合他社が参入を強め競争が激化している中、売上高の伸びが鈍化しておりますが、システムのリニューアル後の効果が改善していることもあり、売上高は前年同期比7%増となりました。尚、各マーケットにおける求人広告の掲載と応募フォローを組み合わせた高単価商品の拡販は引き続き強化し、適職フェアの回数を増加させたこと等により、売上高が増加いたしました。

また、大学生を対象とする新卒採用支援『キャリアビジョンtype』につきましては、イベントの開催回数を増加し、参画企業が増加したことにより売上高は過去最高を記録いたしました。

商品面におきましては、『@type』のフルリニューアル後に大規模な広告宣伝を展開いたしました。新規会員数・応募人数は前年を大きく上回る効果を獲得することができ、掲載案件数も順調に増加しております。尚、『@type』は月間ユニークユーザー数100万人超の日本でアクセス者数No.1のサイトとなっております。

以上の結果、当連結会計年度におけるキャリア情報事業の売上高は4,180,894千円（前年同期比16.3%増）となりました。

## ②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当連結会計年度におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、入社件数が順調に推移し、過去最高の売上高を記録いたしました。また、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせた提案が引き続き好調な推移を示しており、大手企業との継続取引を確保しております。登録者の獲得については、市場競争の激化により人材の獲得が難しい環境が続いておりますが、積極的な広告宣伝や、知人紹介キャンペーン等の施策を強化して行うことにより、新規登録者が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における人材紹介事業の売上高は、1,498,216千円（前年同期比22.8%増）となりました。

## ③新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当連結会計年度におきましては、就職活動の倫理憲章の変更による新卒採用の時期が後ろ倒しになったことによる影響があったものの、2015年卒業及び2016年卒業予定の学生の成約が計画以上に推移し、売上高が増加いたしました。学生の集客についてはキャリア情報事業の新卒領域との連携を図っており、計画を大幅に上回る推移を示しております。

なお、新卒紹介事業は、平成26年10月1日に人材紹介事業から新たに独立した事業部での運営となっております。

以上の結果、当連結会計年度における人材紹介事業の売上高は、48,630千円（前年同期比44.7%増）となりました。

#### ④ I T派遣事業

I T派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当連結会計年度におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に派遣スタッフの稼働人数が計画を大きく上回るペースで好調に推移し、売上高が増加いたしました。また、当社のキャリア情報事業や人材紹介事業との連携を行うことにより、新規案件及び登録者を安定して獲得しております。登録者に関しましても、広告宣伝を強化するとともに、知人紹介キャンペーン等を実施することで安定的に獲得を実現いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるI T派遣事業の売上高は、1,898,691千円（前年同期比38.8%増）となりました。

#### ⑤今後の見通し

今後の我が国経済は、海外情勢の不安定化等により依然として先行きの不透明感があるものの、雇用情勢においては引き続き堅調な推移が続くものと予想しております。一方で、求職者数が減少しており、競合他社との転職者の獲得競争は益々激化するものと予想されます。

このような状況において、当社グループは翌連結会計年度において、従来からの強みである『@type』の「エンジニア」マーケットの改善に注力し、さらなる成長を目指して参ります。当連結会計年度において、『@type』のフルリニューアル・大規模広告宣伝を実施したことから、会員獲得や応募獲得は改善しておりますが、引き続き競合他社が参入を強め、多額の広告宣伝を投下してきております。当社は、翌連結会計年度において広告宣伝費を抑制し、より効率的な広告宣伝活動を実施する方針であります。そのため、今後『@type』のさらなる売上高の拡大を実現するためには、商品の応募効果をさらに改善するとともに、新人層の教育ならびに人員の採用に注力し、営業力を強化することで売上高の増加を図って参ります。尚、翌連結会計年度における第2四半期累計期間の経常利益が減益となっているのは、当連結会計年度より実施しております『@type』の大規模広告宣伝が第1四半期まで継続されるためであり、第2四半期以降は広告宣伝費を抑制し、増益の見通しであります。

一方、引き続き好調である「女性」マーケットについては新たな広告展開でブランディングを強化するとともに、マーケットシェアの拡大を図って参ります。

また、人材紹介事業においては、引き続きマーケットの深耕を進め、取引社数・登録者の増加に努めて参ります。新卒事業においては、新たな企画を拡販するとともに、採用単価の向上に努め、売上高拡大を目指して参ります。I T派遣事業においては、引き続きI Tエンジニアを中心に案件および登録者の新規獲得に努めて参ります。

支出面においては、広告宣伝費は抑制し、より効果的な広告宣伝活動を実施いたします。また、人員増強による人件費の増加等を見込んでおりますが、その他のコストについては引き続き抑制していくことで高い成長を実現して参ります。

以上により、平成28年9月期の業績につきましては、売上高は8,766,570千円（対前年同期比15.0%増）、営業利益は1,000,000千円（対前年同期比59.2%増）、経常利益は1,000,000千円（対前年同期比58.6%増）、当期純利益は655,620千円（対前年同期比60.0%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,180,894千円となり、前連結会計年度末に比べ510,411千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が311,816千円増加、売掛金が175,620千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は790,212千円となり、前連結会計年度末に比べ4,926千円増加いたしました。これは無形固定資産が14,718千円増加、投資その他の資産が10,659千円増加、有形固定資産が20,451千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,380,709千円となり、前連結会計年度末に比べ336,603千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が134,983千円増加、未払費用が50,526千円増加、賞与引当金が49,515千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は164,267千円となり、前連結会計年度末に比べ59,963千円減少いたしました。これは主に長期借入金が60,800千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は2,426,129千円となり、前連結会計年度末に比べ238,698千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が243,964千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ311,816千円増加し、1,966,172千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、696,821千円（前年同期比△266,785千円の収入減）でありました。これは、税金等調整前四半期純利益を630,492千円計上し、減価償却費が142,446千円、未払金の増加による収入が48,658千円、賞与引当金の増加による収入が49,515千円があり、売上債権の増加による支出が173,780千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、176,120千円（前年同期比280,274千円の支出減）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が129,327千円、有形固定資産の取得による支出が43,409千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、208,883千円（前年同期比88,543千円の支出減）でありました。これは、配当金の支払額が171,001千円、長期借入金の返済による支出が60,800千円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率（％）	60.6	58.8
時価ベースの自己資本比率（％）	217.5	189.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	215.8	216.7

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性和財政状態等を総合的に勘案した上で、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、期初の配当予想の通り、1株当たりの普通配当を2円増配し20円、また、転職者獲得の為の広告宣伝等の投下を実施させていただいたことに関する株主の皆様のご理解と、日頃のご支援の感謝の意として、1株当たり10円の特別配当を実施いたします。この結果、当期の期末配当は、1株当たり30円となる予定であります。

次期につきましては、現時点での連結業績予想のとおり、今後も一定の収益を継続して確保できる見通しであることから、1株当たりの普通配当を30円となる予定であります。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存でございます。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末（平成27年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ①競合について

求人情報提供サービスは、a) Web媒体系求人広告会社、b) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、c) 人材紹介会社、d) 人材派遣会社等により行われており、当社グループはこれらa)～d)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社グループの求人情報提供サービスに関する事業a)～d)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社グループは、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業をメイン商品とし、適職フェア、情報誌、人材紹介事業、人材派遣事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社グループは、単なる転職ではなく、キャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社グループが考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②法的規制について

###### A) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、ユーザーからの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「ユーザー相談窓口」を設けてユーザー保護に努めるとともに、「審査チーム」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、公益社団法人広告審査協会に加入しております。また、必要に応じて労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

###### B) 人材紹介事業・新卒紹介事業

当社が行う人材紹介事業・新卒紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13-ユ-040429）。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が、職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは傷害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当、あるいは当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。なお、現在当社において、欠格事由または取消事由に該当する事項はありません。

###### C) IT派遣事業

当社グループが行うIT派遣事業は、労働者派遣法に基づき、主として一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります（厚生労働大臣許可 般13-305447）。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当、あるいは当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。

なお、現在当社グループにおいて、欠格事由または取消事由に該当する事項はないものと認識しておりますが、労働者派遣法及び関係諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### D) 個人情報について

当社グループは、個人情報の保護を企業活動の最優先事項のひとつとして捉え、個人情報の適切な取り扱い、並びに安全管理に取り組むことが重要な社会的責任であると認識しております。当社グループでは個人情報保護方針を定め、個人情報の取り扱いに関する管理体制を整備し、個人情報保護のため以下のとおりの取り組みを行っております。

##### a) 個人情報の取組みについて

###### ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』等について

利用者（求職者）は、当社グループWebサイトを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、当社グループWebサイト上の登録フォームに個人情報を入力し、会員登録を行います。利用者が当社グループサイトに会員登録すると、会員個人の専用ページが作成され、検索条件の保存、希望条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。当社グループは、会員登録された個人情報を当社グループ指定サーバにて厳重かつ適正に管理し、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

###### ・人材紹介事業、IT派遣事業について

利用者（求職者）は当社グループサービスを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、必要とされる個人情報を当社に提供します。これらの情報は、当該サービスを提供する各事業部にて厳重かつ適正に管理されます。提供された個人情報にアクセスできるのは各事業部の従業員に限られており、これらの情報を、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

##### b) セキュリティについて

当社グループWebサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSLを採用しております。このSSLは、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化しているため、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護することが可能となります。

以上のような対策を講じても、当社グループにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、社会的信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社グループの事業運営、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマークを取得し、以降2年毎に更新をし続けております。

#### ③当社グループの事業体制について

##### A) 人材の確保及び育成について

当社グループのビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保及び育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社グループは、厳選した新卒採用活動及び中途採用活動を行っておりますが、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在籍している人材が流出した場合、もしくは当社グループが採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社グループのその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### B) 知的財産権について

当社グループは当社ロゴマーク、社名、商品名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。

当社グループのサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社グループがそれらの商標を使用できなくなること、当社グループへの訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループサービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社グループの営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれに抵触していた場合、当社グループの事業遂行に影響を与える可能性があります。

C) システムについて

当社グループの事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社グループは現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社グループは事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社グループに直接的な損害が生じるほか、当社グループに対する訴訟や損害賠償等により、当社グループ信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

D) 広告宣伝について

当社グループの事業の拡大及び収益の向上には、当社グループの商品・サービス（Webサイト『@type』、『女の転職@type』等、適職フェア等、情報誌『就活type』、人材紹介事業『typeの人材紹介』、新卒紹介事業『type就職エージェント』、人材派遣事業『typeのIT派遣』）を多くの方々に認知して頂くことが必要不可欠であります。そのためには、当社グループ既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

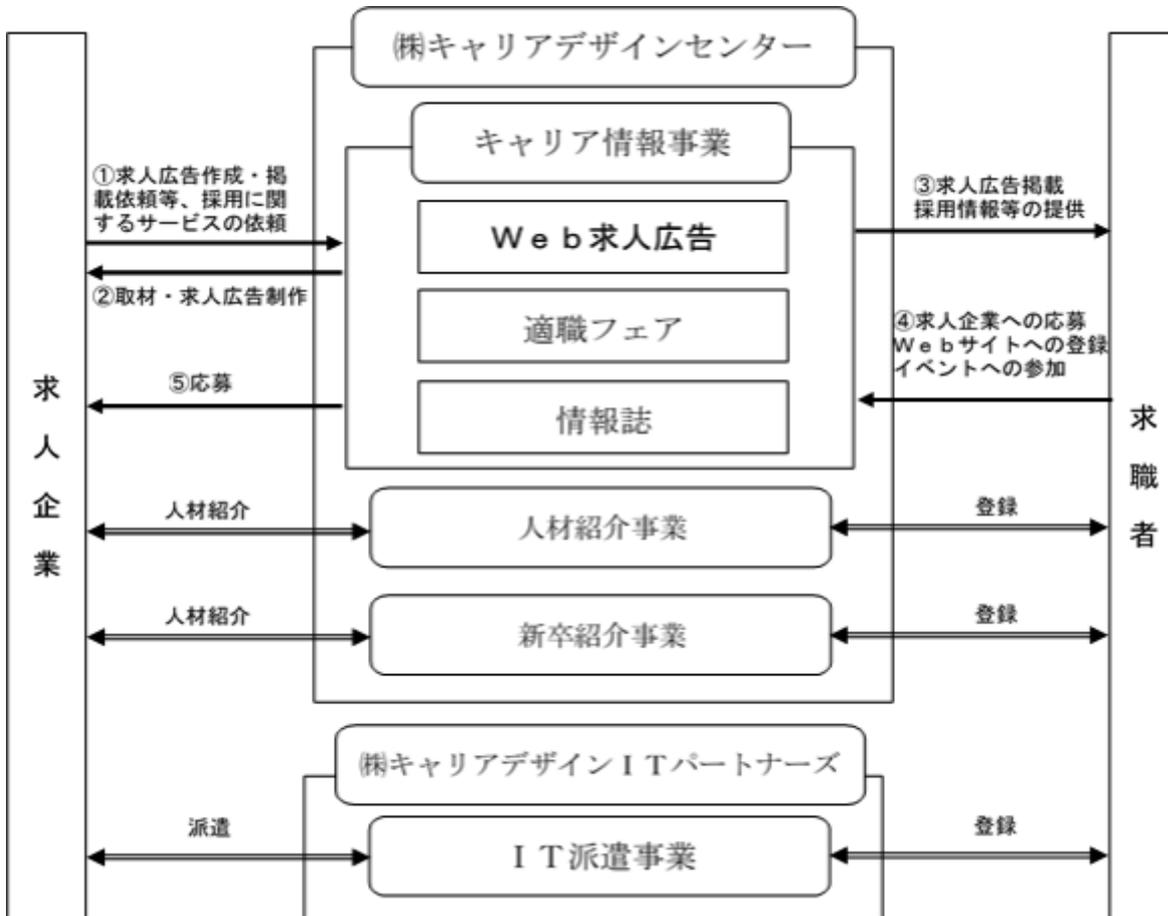
④ 景気変動について

当社グループは、キャリア情報事業（Webサイト・適職フェア・情報誌等）、人材紹介事業、新卒紹介事業、IT派遣事業の4つの事業において異なる求人情報提供サービスを提供することで、安定的な収益の確保に努めております。しかしながら、求人情報提供サービスは、景気動向や雇用情勢の変化、求人企業における採用活動の動向等に影響を受ける可能性があります。そのため、これらの市場環境に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成され、人材サービス事業を営んでおり、主としてWeb求人広告、適職フェア、情報誌、人材紹介、新卒紹介、労働者派遣等のサービスを求職者、求人企業にそれぞれ提供しております。

当社グループの事業系統図は以下の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

現在、日本社会において、少子化は若年労働力の低下という非常に深刻な問題を招いております。今後においては、より一層若年層の採用が困難となり、日本経済の成長を抑制する要因になると予想されます。しかしながら、企業が成長するためには優秀な人材の獲得が必要不可欠です。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社グループが取り組むべきテーマであると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として、売上高及び売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の営業力の強化、生産性の改善が不可欠であります。また、より多くの求職者に当社グループの商品・サービスの利用者となって頂き、求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るためには、広告宣伝活動を行い認知度の向上を図ることが必要となります。

これら、売上高の増大と人件費及び広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「エンジニア」・「女性」・「営業」・「コンサル」マーケットを中心に、キャリア志向の高い人材の転職活動をサポートする事業を展開しております。

近年のインターネットの普及により、求職者が求人企業に応募する手段は様変わりしております。以前は履歴書やハガキを郵送する形式が一般的であったものの、現在は求職者にとって利便性の高いインターネットを利用した転職活動が一般的になっております。当社グループは、以前からWebのみならず、適職フェア・情報誌・人材紹介等の商品・サービスを展開することで、求職者の転職をサポートして参りました。Webは既に自身の希望する企業・業界等が定まった求職者には検索性等の観点から非常に有用な手段ではありますが、自身のキャリアアップを考え始めた段階にあり本格的な活動に至らない求職者は、Webのみならず適職フェア・情報誌・人材紹介の活動等により情報収集を行い、転職意識を啓蒙させることによって本格的な転職活動へ至ります。また、平成23年9月期からは人材派遣事業を本格的に開始しており、従来より注力していた「エンジニア」マーケットを中心にサービスを展開することで、既存事業とのシナジー効果を発揮しております。さらに、平成27年9月期から新卒の学生向けの紹介サービスを展開し、当社グループの新卒事業のシナジー効果を強化しております。

今後につきましては、メインとなる商品・サービスはWeb・人材紹介・新卒紹介・人材派遣とし、適職フェア・情報誌はそれらをサポートする役割として、各マーケットに合った商品・サービスのラインナップを展開して参ります。これらさまざまな採用ツールを保持し、メディアミックス展開することによって、求人企業・求職者双方の課題解決が可能であると考えております。

当社グループは、今後もより質の高い商品・サービスを提供することに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の人材総合サービス企業となることを目指して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、Web・適職フェア・情報誌・人材紹介事業・新卒紹介事業・人材派遣事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス展開して、『type』ブランドによるシナジー効果を引き続き高めつつ、取引社数の拡大、商品力・営業力向上による売上高の増加を目指して参ります。

また、役員・従業員一丸となって生産性の向上を図り、コスト・コントロールを徹底することで、収益体質の改善を目指して参ります。

そのため、当社グループが対処すべき課題を以下のように考えております。

##### ①営業体制の強化

###### A) キャリア情報事業

キャリア情報事業におきましては、引き続きキャリア志向の高い「エンジニア」・「女性」・「営業」・「コンサル」をターゲット層とし、商品・サービスはWebに注力いたします。一方、適職フェアや情報誌は、Webをサポートする役割とし、各マーケットに合った戦略を展開して参ります。

Webにおきましては、従来からの強みである「エンジニア」マーケットを中心に、「女性」・「営業」・「コンサル」マーケットの取り込みを強化し、売上高の拡大に努めて参ります。

B) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「エンジニア」マーケットを中心に成約件数の増加を図り、成約マッチング率の向上を目指して参ります。

今後は、求人案件の獲得だけでなく、登録者（求職者）の獲得をより一層強化し、売上高の拡大に努めて参ります。

C) 新卒紹介事業

新卒紹介事業におきましては、新たに取り組んでいる事業のため、新卒者向けの人材紹介サービスの拡販を進め、マーケットシェアの拡大に取り組んで参ります。

今後は、求人案件の獲得だけでなく、登録者（求職者）の獲得をより一層強化し、売上高の拡大に努めて参ります。

D) IT派遣事業

IT派遣事業におきましては、ITエンジニアをターゲットとした人材派遣事業として、派遣スタッフの稼働人数増加を目指して参ります。また、『typeのIT派遣』ブランドとして認知度向上を図り、既存事業とのシナジー効果を図った登録者（求職者）の獲得及び顧客開拓を進め、売上高の増加を図って参ります。

②商品力の強化

商品面におきましては、企業の採用意欲の回復に伴い求人案件数が増加する見込みであり、企業の満足度向上を図るため、Webを中心に応募者の獲得施策を強化して参ります。

また、当社主力転職サイト『@type』においては、スマートフォン利用者の取り込みを強化するとともに、インターネット広告及び交通広告などで費用対効果の高い広告宣伝戦略を展開し、認知度向上を図ることで新規ユーザー獲得を推進して参ります。

③人材の確保及び育成

当社グループでは、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上高増加に向けて、さらに強固な営業体制を構築し、取引社数の増加を目指して参ります。そのため、多様な商品・サービスを取り扱う社内の勉強会や研修を行って参ります。

また、営業体制だけでなく、内部統制システムをより一層強化し、コンプライアンスの充実を含め、取り組むべき課題を迅速に発見するとともに、今後も信頼性のある財務報告を行うことが不可欠であると考えております。今後も継続的な従業員教育を実施することにより、管理部門の能力開発に努め、法令順守を始めとする規範の厳守を徹底するためのより強固な管理体制を構築して参ります。

④収益体質の改善

当連結会計年度におきましては、売上高向上を実現するため人件費及び広告宣伝費が増加したものの、全社的な生産性の向上及びコスト抑制を実施することで利益の増加を図って参りました。翌連結会計年度におきましては、引き続き人件費及び広告宣伝費は増加する見込みであるものの、全社的にコスト抑制を実施し、さらなるマーケットシェアの拡大及び生産性の向上に取り組むことで、収益体質の改善を進めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,356	2,066,172
売掛金	743,174	918,794
仕掛品	5,350	10,543
繰延税金資産	107,494	84,421
その他	62,853	103,670
貸倒引当金	△2,746	△2,708
流動資産合計	2,670,482	3,180,894
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	184,872	167,900
その他（純額）	15,503	12,023
有形固定資産合計	200,375	179,923
無形固定資産		
ソフトウェア	367,764	427,428
その他	48,824	3,879
無形固定資産合計	416,589	431,308
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,370	12,996
その他	194,880	166,202
貸倒引当金	△27,930	△218
投資その他の資産合計	168,320	178,980
固定資産合計	785,285	790,212
資産合計	3,455,768	3,971,106

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,842	27,726
短期借入金	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	60,800	60,800
未払金	409,095	421,777
未払費用	208,048	258,575
未払法人税等	49,164	184,147
賞与引当金	83,630	133,146
その他	212,524	269,535
流動負債合計	1,044,106	1,380,709
固定負債		
長期借入金	141,200	80,400
退職給付に係る負債	80,428	83,347
その他	2,603	520
固定負債合計	224,231	164,267
負債合計	1,268,337	1,544,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,293,075	1,537,039
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	2,095,434	2,339,399
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	—	△5,265
その他の包括利益累計額合計	—	△5,265
新株予約権	91,995	91,995
純資産合計	2,187,430	2,426,129
負債純資産合計	3,455,768	3,971,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,217,107	7,621,060
売上原価	1,975,639	2,626,087
売上総利益	4,241,468	4,994,973
販売費及び一般管理費	3,504,792	4,366,666
営業利益	736,676	628,306
営業外収益		
受取利息	309	351
解約手数料	5,565	4,742
その他	640	813
営業外収益合計	6,514	5,907
営業外費用		
支払利息	4,486	3,176
その他	500	498
営業外費用合計	4,986	3,675
経常利益	738,204	630,539
特別損失		
固定資産除却損	58,852	46
特別損失合計	58,852	46
税金等調整前当期純利益	679,351	630,492
法人税、住民税及び事業税	66,459	209,251
法人税等調整額	△108,865	11,447
法人税等合計	△42,406	220,698
少数株主損益調整前当期純利益	721,757	409,793
当期純利益	721,757	409,793

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	721,757	409,793
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	△5,265
その他の包括利益合計	—	△5,265
包括利益	721,757	404,528
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	721,757	404,528

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	339,295	776,343	△95,598	1,578,703
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	558,663	339,295	776,343	△95,598	1,578,703
当期変動額					
剰余金の配当			△205,026		△205,026
当期純利益			721,757		721,757
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	516,731	—	516,731
当期末残高	558,663	339,295	1,293,075	△95,598	2,095,434

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	—	—	62,979	1,641,682
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	—	62,979	1,641,682
当期変動額				
剰余金の配当				△205,026
当期純利益				721,757
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			29,016	29,016
当期変動額合計	—	—	29,016	545,747
当期末残高	—	—	91,995	2,187,430

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	339,295	1,293,075	△95,598	2,095,434
会計方針の変更による 累積的影響額			5,025		5,025
会計方針の変更を反映し た当期首残高	558,663	339,295	1,298,100	△95,598	2,100,460
当期変動額					
剰余金の配当			△170,855		△170,855
当期純利益			409,793		409,793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	238,938	—	238,938
当期末残高	558,663	339,295	1,537,039	△95,598	2,339,399

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	—	—	91,995	2,187,430
会計方針の変更による 累積的影響額				5,025
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	—	91,995	2,192,455
当期変動額				
剰余金の配当				△170,855
当期純利益				409,793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,265	△5,265		△5,265
当期変動額合計	△5,265	△5,265	—	233,673
当期末残高	△5,265	△5,265	91,995	2,426,129

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	679,351	630,492
減価償却費	100,210	142,446
株式報酬費用	29,016	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,812	△1,865
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,503	49,515
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	28,433	2,678
受取利息	△309	△351
支払利息	4,486	3,176
固定資産除却損	58,852	46
売上債権の増減額（△は増加）	△132,204	△173,780
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,036	△7,787
仕入債務の増減額（△は減少）	3,194	6,883
未払金の増減額（△は減少）	172,248	48,658
その他	78,422	70,769
小計	1,046,054	770,882
利息の受取額	310	351
利息の支払額	△4,466	△3,214
法人税等の支払額	△78,291	△71,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,606	696,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△59,694	△43,409
無形固定資産の取得による支出	△345,018	△129,327
その他	△51,681	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,395	△176,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△60,800	△60,800
配当金の支払額	△204,544	△171,001
その他	△2,082	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,427	△208,883
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	209,783	311,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,572	1,654,356
現金及び現金同等物の期末残高	1,654,356	1,966,172

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社キャリアデザイン I Tパートナーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具器具備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## （会計方針の変更）

## （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,025千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## （セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり純資産額	306.61円	341.54円
1株当たり当期純利益金額	105.61円	59.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.47円	59.86円

（注）1. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	721,757	409,793
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	721,757	409,793
期中平均株式数（株）	6,834,200	6,834,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	8,835	11,367
（うちストック・オプション（株））	(8,835)	(11,367)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。